



京都の お金の事情

令和3年
3月
1日
第947号

市民しんぶん



緊急事態宣言の発令に伴い、掲載内容が変更になる場合があります。詳しくは各問い合せ先にご確認ください。
掲載記事・施設の情報は、ホームページでも閲覧できます。

新型コロナウイルスのワクチン(無料)は、国の示すスケジュールに基づき、65歳以上(昭和32年4月1日以前生まれ)の方から優先的に受けることができます
優先的に接種できる方には、実施時期までに、接種に必要な接種券を送付します。

お問い合わせはコールセンターまで
☎950-0808 FAX950-0809 受付時間 8時半～17時半

※最新情報はホームページで紹介

京都市 コロナワクチン 検索



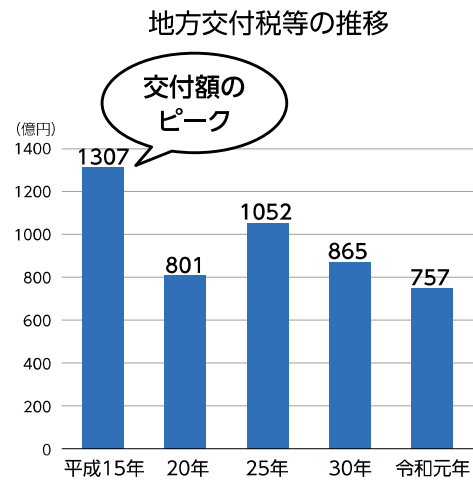
困った時に使える支援制度などの情報を市ホームページに掲載中。インターネットが見られない場合は☎京都いつでもコールへ。

「これまで」の行財政改革と活性化策の成果

【支出】事業・人件費の見直し
平成20年度以降、事業は649億円、人件費は270億円（約3千500人）を削減

【収入】市税の増収
市税収入は5年前に比べ、249億円、9%増。元年度は過去最高の2千770億円に

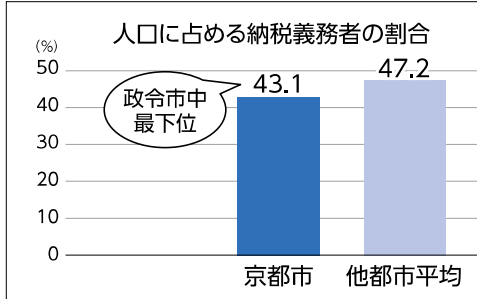
【市債（借金）】市債残高の縮減
平成19年度決算以降、全会計で3千379億円、17%を縮減



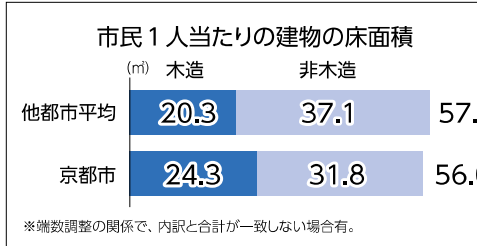
こうした中でも財源を捻出するため、徹底した行財政改革に取り組み、支出・収入の両面から改善を図ってきました。

地方交付税の削減
高齢化に伴い、社会福祉に必要な経費が増加し続ける中、国からの交付額は年々減少しています。

納税義務者の割合が低く、個人市民税が少ない
(大学生等の若年者や高齢者が多く、就業層が少ないことなどが考えられる)



木造建物に比べ評価額が高い
非木造建物が少ないことや、評価額の低い古い木造建物が多いことなどから、固定資産税が少ない



少ない市税収入
市民1人当たりの市税収入は、元年度決算で他の政令市平均よりも約7千円少なく、本市人口で換算すると総額が105億円も少ない状態です。

例えばこんな要因が

②本市の収入の特徴

1国や他都市の水準を上回る行政サービス
市では、あらゆる世代の豊かな暮らしの実現のため、長きにわたり、福祉・医療・教育・子育て支援・インフラ整備などにおいて、国が定める標準的な水準を上回る施策を行ってきました。

例えば

本市独自 全国トップ水準の保育環境
年間経費76億円

他都市より充実 水害から暮らしを守る雨水整備
年間経費219億円

国基準より充実 国民健康保険料の負担軽減
国基準を上回る部分の年間経費52億円

高齡化や医療の高度化により医療費が増加し続ける中でも、市税負担により保険料負担を軽減。

他にも、敬老乗車証制度の維持、子ども医療費制度の拡充などに取り組んできました。こうした取り組みは、「日本の都市特性評価」において3年連続で1位となるなど、高い評価を受けています。



5年に1回降る確率の大雨に対応できる雨水整備率
91%
全国平均60%

保育士給与水準の全国平均比
1.34倍
全国平均356万円
京都市476万円

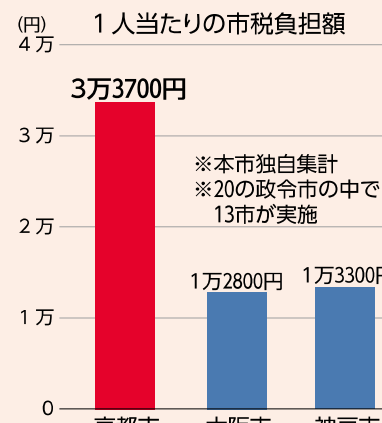
保育士配置基準
1.33倍
90人定員の保育所の場合、保育士12人を16人に

敬老乗車証制度の現状と課題

昭和48年から続いてきた敬老乗車証制度。市では、社会活動等に役立ててもらうため、70歳以上の希望者に、所得に応じた少ない負担で、約15万人が利用しています。

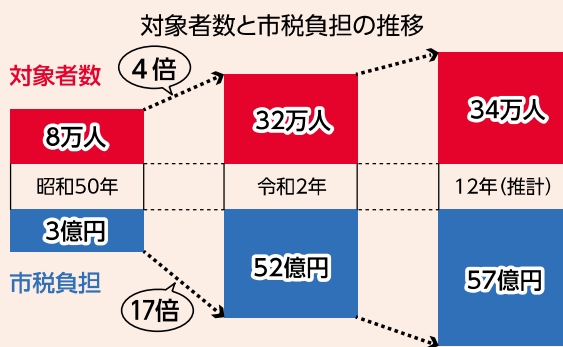
市内在住Aさん
うちの祖父は、ちゃんも利用しているし、高齢者にとって大事な制度よね。でも15万人が利用しているなんて、一体どれくらい費用がかかっているのかしら？

市職員・福祉部
市税52億円と利用者の負担金8億円で賄われています。市税負担は利用者1人当たり3万3千700円、個人市民税納税者1人当たりでは8千200円で、また、既に廃止している政令市もあります。



制度発足当初から平均寿命が11歳延び、対象者数が増加。それに伴い、市税負担額は17倍に。このまま維持すると、制度自体が破綻する恐れがあります。

平均寿命	昭和48年	平成30年
男	70.7歳	81.3歳
女	76.0歳	87.3歳



少ない負担で、サービスを受けられているのね。私たちも将来利用したいけど、その時まで続いているか心配だわ。

意見はいろいろあると思うけど、どうするの？やめてしまうの？

大切な制度を存続させるためには、大きな改革が必要です。受益と負担のバランスや平均寿命を踏まえ検討していきます。

問合せ 介護ケア推進課 ☎ 213・5871 FAX 213・5801

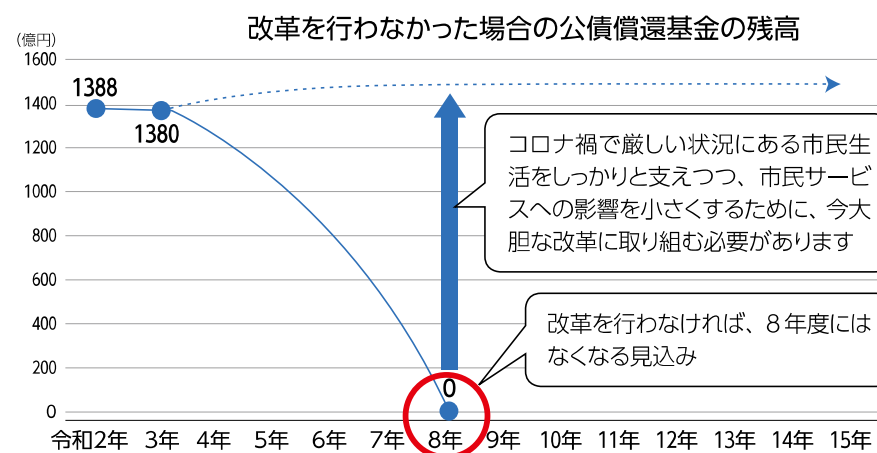
③収支バランスの不均衡

国や他都市水準を上回る施策や市民の足である地下鉄を守る支援を維持するには多額の財源が必要で、徹底した行財政改革を進めてもなお財源が不足。支出が収入を上回る状態が長年続いてきました。

市の貯金にあたる財政調整基金は、平成初期に多額の取り崩しを行い、この20年間の残高はわずか。そこで、不足分を公債償還基金(将来の借金返済のための積立金)の取り崩しや市債で補填してきたのです。

京都市の財政構造

支出	全国で実施する標準的な施策を行うための経費 (国からの事業実施の要請の度合いが強いもの)	本市ならではの独自施策を行うための経費 (全国トップ水準の福祉・保育など)
収入	市税、国からの地方交付税など	独自財源など (宿泊税、資産の活用など)
公債償還基金の取り崩しや財源不足を補うために発行する市債で補填 =将来世代への負担の先送り(将来世代が使うべきお金を今の世代が先に使っている状態)		



この状態が続けば、毎年度500億円の財源不足が続く見込み。今後10年以内には公債償還基金を使い切り、最悪の場合は、財政再生団体になってしまう可能性があります。

次号では、最悪の事態を回避し、明るい未来を切り開くための改革の視点と3年度予算について、詳しく説明します。

次号へ続く

第2話 いま、なぜ改革が必要か？

先月号では、市の財政状況や改革の視点について全体像をお伝えしました。今回は、なぜ財政再生団体になりかねない状況に陥ったのかを詳しくお伝えします。

問合せ 財政課 ☎ 222・3291 FAX 222・3283



3月は少年の非行や犯罪被害が増える時期です。子どもたちの変化に気を配りましょう。